

日立市議会の概要

令和 8 年度

(令和 8 年 9 月 1 日現在)



日立市議会事務局

目 次

1	議員定数	1	11	常住人口と世帯数の推移	24
2	議員各種別構成	1	12	区域別面積・人口及び土地利用現況	25
3	議会構成	1	13	産業別就業人口	26
4	議会費当初予算	3	14	日立市のくらし	26
5	議員報酬等	4			
6	議会図書室	4	参考資料 2	市の行財政	28
7	会議	5	【1】	日立市予算の概要	29
8	発言	6	【2】	職員の数及び給料	39
9	本会議中継	7	【3】	日立市機構図	40
10	議会発行の刊行物	7			
11	日立市議会のホームページ	7			
12	行政視察	8			
13	議会活性化	8			
14	歴代正副議長	10			
15	日立市議会の体制	11			
	参考資料 1	市の概況	12		
		市の紋章	13		
		イメージマーク・キャッチコピー			
		・イメージカラー	14		
		市の花・木・鳥・さかな	15		
		1	日立市のあらまし	15	
		2	日立市の地名の由来	15	
		3	まちの歴史	15	
		4	日立地方の町や村のうつりかわり	20	
		5	位置・市域	21	
		6	市制施行年月日	22	
		7	歴代市長	22	
		8	都市宣言	22	
		9	都市提携	22	
		10	名誉市民	22	

1 議員定数

条例定数 24人 現員数 24人（男18人、女6人）

2 議員各種別構成

(1) 会派及び党派別議員数

(人)

党派名 会派名	自由民主党	国民民主党	公明党	日本共産党	無所属	計
日立市政クラブ	0	0	0	0	9	9
民主クラブ	0	1	0	0	6	7
公明党	0	0	4	0	0	4
無会派	0	0	0	1	3	4
計	0	1	4	1	18	24

(2) 年齢別議員数

年齢	30～39歳	40～49歳	50～59歳	60～69歳	70歳以上	平均年齢
人数	1	3	8	6	6	61.1歳

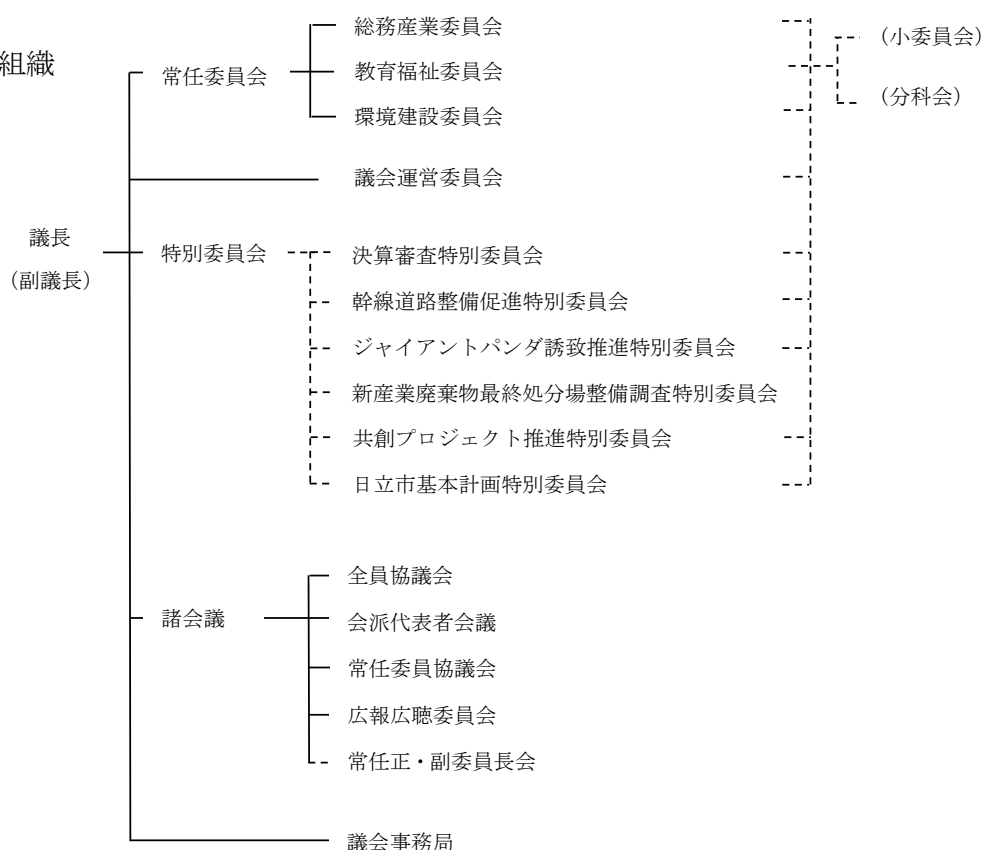
(3) 当選回数別議員数

(人)

回数	1回	2回	3回	4回	5回	6回	7回	8回	9回	10回～13回	14回	合計
人数	5	6	3	2	2	1	2	1	1	-	1	24

3 議会構成

(1) 議会の内部組織



(注) - - - 線で示した組織等は常置のものでない。

(2) 議会運営委員会、常任委員会及び特別委員会

ア 議会運営委員会

委員会名	委員（人）		所管事項
	定数	現員数	
議会運営委員会	8	8	議会の運営に関する事項 議会の会議規則、委員会条例等に関する事項 議長の諮問に関する事項 次期定例会等の会期及び議事日程等に関する事項 議会の活性化に関する事項

イ 常任委員会

委員会名	委員（人）		所管事項
	定数	現員数	
総務産業委員会	8	8	市長公室、総務部、産業経済部、共創プロジェクト推進本部、会計課、消防本部及び消防団、選挙管理委員会、監査委員、農業委員会、公平委員会、固定資産評価審査委員会に関する事項、その他各委員会に属さない事項
教育福祉委員会	8	8	保健福祉部、教育委員会に関する事項
環境建設委員会	8	7	市民生活環境部、都市建設部、企業局に関する事項

※ 議長は常任委員を辞退

ウ 特別委員会

委員会名	委員（人）		設置時期（初回の設置）
	定数	現員数	
幹線道路整備促進特別委員会	8	8	令和5年5月臨時会設置（平成3年9月定例会）
ジャイアントパンダ誘致推進特別委員会	8	8	令和5年5月臨時会設置（令和元年12月定例会）
新産業廃棄物最終処分場整備調査特別委員会	8	8	令和5年5月臨時会設置（令和2年6月定例会）
共創プロジェクト推進特別委員会	8	8	令和7年12月定例会設置
日立市基本計画特別委員会	8	8	令和8年3月定例会設置
決算審査特別委員会	※	—	毎年9月定例会設置

※ 例年の定数は8名

(3) 諸会議

名称	目的	構成員	招集権者
全 員 協 議 会	議会の運営に関する重要事項の協議、調整等を行う。	全議員	議長
会派代表者会議	会派間の意見調整その他議会の運営上必要と認める事項に関する協議、調整等を行う。	議長及び副議長並びに各会派の代表者	議長
常任委員協議会	委員会運営に関する重要事項の協議、調整等を行う。	各常任委員会の委員	各常任委員会の委員長
広報広聴委員会	議会だより、議会ホームページその他の議会の広報及び広聴に関する事項の協議、調整等を行う。	各会派の選出議員	広報広聴委員会の委員長

(4) 議会事務局の機構

条例定数 12人

現数 10人

事務局長(1) — 課長(1) —

- 【庶務調査係】
課長補佐(兼)庶務調査係長(1) — 課長補佐(1) — 係長(1) — 書記(2)
- 【議事係】
副参事(兼)議事係長(1) — 書記(2)

4 議会費当初予算

年 度 節 名		令和 8 年度（当初）			令和 7 年度（当初）	
		予算額 千円	構成比 %	増 減 千円	予算額 千円	構成比 %
1	報 酬	148,620	38.4	0	148,620	38.6
2	給 料	45,821	11.8	2,939	42,882	11.1
3	職員手当等	94,202	24.3	2,647	91,555	23.8
4	共 済 費	53,291	13.8	△ 2,433	55,724	14.5
7	報 償 費	60	0.0	△ 27	87	0.0
8	旅 費	8,012	2.1	28	7,984	2.1
9	交 際 費	500	0.1	0	500	0.1
10	需 用 費	2,588	0.7	△ 324	2,912	0.8
11	役 務 費	2,521	0.7	64	2,457	0.6
12	委 託 料	16,256	4.2	△ 556	16,812	4.4
13	使 用 料 及び賃借料	1,124	0.3	0	1,124	0.3
17	備品購入費	0	0.0	△ 48	48	0.0
18	負担金補助 及び交付金	14,284	3.7	△ 10	14,294	3.7
合 計		387,279	100	2,280	384,999	100

5 議員報酬等

(1) 議員報酬

(円)

適用年月日	議長	副議長	議員
平成元年4月1日	483,000	425,000	393,000
平成2年4月1日	502,000	442,000	409,000
平成4年4月1日	550,000	485,000	450,000
平成6年10月1日	580,000	515,000	480,000
平成8年4月1日	615,000	550,000	510,000

※ 特別職の給料月額

(円)

適用年月日	市長	副市長	教育長	監査委員	公営企業管理者
平成6年10月1日	980,000	815,000	720,000	655,000	715,000
平成8年4月1日	1,030,000	855,000	755,000	690,000	750,000

※ 表中は条例上の給料月額であり、実際には行財政改革の取組などのため、「市長等の給料の特例に関する条例」により減額している。

(2) 期末手当

支給月	6月	12月
割合	算出基礎額の175/100	算出基礎額の175/100

※ 算出基礎額＝報酬月額＋（報酬月額×20/100）

(3) 費用弁償

ア 議長、副議長及び議員が本会議、常任委員会、議会運営委員会又は特別委員会に出席した場合の日額4,000円の支給を廃止（平成10年4月1日改定）

イ 議長、副議長及び議員が公務のため旅行したときは、費用弁償として旅費が支給される。旅費の額は、日立市職員の旅費に関する条例により特別職に支給される額と同額

車賃：県外（1日につき）	日当（1日につき）	宿泊料（1夜につき）	
1,500円	2,700円	14,000円（県外）	12,000円（県内）

※ 日当は、県外出張及び宿泊を伴う県内出張に対して支給する。

(4) 行政視察旅費

常任委員会及び議会運営委員会	1人当たり	130,000円
幹線道路整備促進特別委員会及び広報広聴委員会	〃	90,000円

(5) 政務活動費

ア 1人当たり月額45,000円を会派に交付（所属議員が3人未満の場合も同じ扱いとする。）

イ 年2回に分けて交付（原則4月から9月分を4月に、10月から3月分を10月に交付）

6 議会図書室

蔵書数 約550冊

7 会議（令和7年1月1日～令和7年12月31日）

(1) 会期及び本会議の日数

区分		期間	会期日数	本会議日数
定例会	第1回	3月5日 ～ 3月25日	21日	5日
	第2回	6月12日 ～ 6月26日	15日	4日
	第3回	9月4日 ～ 9月29日	26日	4日
	第4回	12月4日 ～ 12月18日	15日	4日
	計		77日	17日
臨時会	第1回	1月30日 ～ 2月4日	6日	3日
	第2回	5月14日 ～ 5月19日	6日	3日
	計		12日	6日
合 計			89日	23日

(2) 議決の内訳

(件)

区分	予算	決算	条例・規則	人事	契約	選挙	その他	合計
原案可決	28		34		8	0	36	107
原案否決			1			0	0	1
原案承認						0	0	5
原案認定		1				0	0	1
継続審査						0	0	0
撤回承認						0	0	0
選任同意				3		0	0	3
選定同意						0	0	0
任命同意				3		0	0	3
推薦同意				1		0	0	1
推薦						0	0	0
選挙						4	0	0
合計	28	1	35	7	8	0	38	121

※ 議員派遣、所管事務調査等を除く。

(3) 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

(日)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	議会運営	幹線道路整備促進
会議日数	8	7	7	29	5
区分	決算審査	ジャイアントパンダ誘致推進		新産業廃棄物最終処分場整備調査	共創プロジェクト
会議日数	7	5		4	1

(4) 協議又は調整を行うための場

(日)

区分	総務産業 (協議会)	教育福祉 (協議会)	環境建設 (協議会)	全員協議会	会派代表者 会議	広報広聴 委員会
会議日数	9	8	9	-	12	8

(5) 請願・陳情

(件)

区分	付託委員会				審議結果							
	総務 産業	教育 福祉	環境 建設	計	採択	一部採択 一部不採択	趣旨 採択	不採択	継続 審査	取下げ	審議 未了	計
請願	2 (-)	3 (-)	- (-)	5 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	3 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (-)
陳情	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
計	2 (-)	3 (-)	- (-)	5 (-)	2 (-)	- (-)	- (-)	3 (-)	- (-)	- (-)	- (-)	5 (-)

(6) 傍聴者

ア 本会議

(人)

区分	臨時会 第1回	定例会 第1回	臨時会 第2回	定例会 第2回	定例会 第3回	定例会 第4回	合計
人員	69	74	4	78	78	76	379

イ 常任委員会、議会運営委員会及び特別委員会

(人)

区分	総務産業	教育福祉	環境建設	議会運営	幹線道路整備促進
人員	1	22	0	1	-
区分	決算審査	ジャイアントパンダ誘致推進		新産業廃棄物 最終処分場整備調査	共創 プロジェクト
人員	-	1		-	2

8 発言

区分	通告締切	発言時期	発言順序	通告内容	発言時間
会派代表質問 (3月定例会、 改選時は6月 定例会)	開会日翌日の 午前11時まで	開会の翌週の 月曜日から	会派の所属人数 が多い会派順 ※同数の場合は、 議会運営委員会 で抽選	内容について、 規定は定めてい ない。 通告書には、具 体的に記載	・1回目の質問時間 は40分以内 ・質問は2回まで (ただし、議長の 許可を得たときは 再々質問も可)
一般質問	開会日が属する 週の月曜日の 午前11時まで	開会の翌週の 月曜日から (ただし、会 派代表質問を 行うときはそ の後)	議会運営委員会 で抽選	市の一般事務に ついて、具体的 に記載	・答弁の時間を含め、 1定例会当たり 40分以内 ・質問は2回まで (ただし、議長の 許可を得たときは 再々質問も可)
議案質疑	質疑日前々日の 午後1時まで	一般質問の後	議会運営委員会 で抽選	議案について、具 体的に記載	・時間の制限の規定 はない。 ・質問は2回まで (ただし、議長の許 可を得たときは 再々質問も可)
討論	討論日前日の 午前11時まで	委員長報告の後	議会運営委員会 で抽選(反対、賛 成の順に行う)		・時間の制限の規定は ない。

9 本会議中継

生中継・録画配信の対象：本会議（議案質疑を除く）

区分	中継方法	開始時期	予算(千円)
ケーブルテレビ	生中継	平成26年 6 月	561
F M放送	生中継		1, 038
インターネット	ライブ配信・録画配信		2, 376

10 議会発行の刊行物

(1) 日立市議会だより

発行回数	年 4 回（定例会ごとに発行） ※改選時は年 5 回
発行部数	84, 000部
判 型	A 4 判（フルカラー）
編集方法	広報広聴委員会において編集
配布方法	日立市報と同時に全戸配布
予 算	6, 317千円

(2) 日立市議会の概要

発行回数	年 1 回
発行部数	PDFデータのみ
判 型	A 4 判

(3) 会議録

発行回数	年 4 回（定例会ごとに発行）
発行部数	20部
判 型	A 4 判
配 布 先	議員及び関係者（電子データ）、各支所、図書館等
予 算	341千円

(4) 議員提要（議会関係例規・先例集）

発行時期	改選時（令和 5 年 5 月）
発行部数	100部
判 型	A 4 判
予 算	135千円

11 市議会ホームページ

開 設	平成14年10月		
内 容	・ 議会情報の公開（本会議の会議録、議案の内容及び議決結果、請願等の内容及び審査結果、会議の日程、議会だよりなど） ・ 本会議（議案質疑を除く）の生中継・録画配信		
予 算	会議録検索システム委託料	918千円	
	議会映像配信業務委託料	2,376千円	
アドレス	https://www.city.hitachi.lg.jp/gikai/		・ QRコード

12 行政視察

(1) 常任委員会及び特別委員会等の行政視察（令和7年度実績）

区分	視察先	期間
総務産業委員会	高松市、新居浜市、伊予市	令和7年10月8日（水）～10日（金）
教育福祉委員会	半田市、豊明市、志木市	令和7年10月6日（月）～8日（水）
環境建設委員会	岩国市、益田市、境港市	令和7年10月15日（水）～17日（金）
議会運営委員会	黒部市、長野市、佐久市	令和7年11月5日（水）～7日（金）
広報広聴委員会	岩倉市、開成町	令和7年10月2日（木）～3日（金）
幹線道路整備促進 特別委員会	四日市市、静岡市	令和7年10月27日（月）～28日（火）

(2) 他市町村の視察受入れ（令和7年度実績）

13議会 118人

13 議会活性化の取組

日立市議会では、平成24年6月に議会運営委員会の所管事項として「議会活性化に関すること」を追加して以来、協議・検討を進めている。

令和8年度は、「市民に分かりやすく、開かれた議会」を目指し、議案審査や委員会活動の充実を通じて議論を深め、政策提言につなげるとともに、ICTを活用した効率的で円滑な議会運営の実現に向けた取組を進めている。

○これまでに実施した主な項目

No.	項目	実施時期	概要
1	議会中継の公開 ケーブルテレビ（生中継） FM放送（生中継） インターネット（ライブ配信、録画配信）	平成26年6月	一般質問、会派代表質問及び施政方針（所信表明）を公開することとした。議会を直接傍聴できない市民等に対して、傍聴する機会を提供することができた。
2	議会基本条例の制定	平成27年3月	平成27年4月1日施行 公正かつ透明性のある市民に開かれた議会を目指すこととし、議会の運営及び活動の基本となる事項を定めた。
3	議会報告会等の開催	平成28年5月	平成28年度からの3箇年において、市内23の交流センターに出向いて開催した。報告会では、議会活動に関する説明をしたうえで市民との意見交換を行い、双方の理解を深めることにつながった。
4	議員の表決結果の公表	平成30年4月	市議会だよりに、議案等の議決結果に併せて、議員の賛否を掲載した。市民の議員活動に対する関心を高めることにつながった。

No.	項目	実施時期	概要
5	子ども議会等の開催	平成30年8月	市内の中学生を対象に開催した。事前のワークショップや本会議の体験などを通して、市議会や市政の仕組みについて学び、まちづくりへの理解と関心を高めるとともに、将来の有権者に対する選挙啓発活動の機会とすることができた。
6	閉会中の議会活動の報告	平成30年9月	閉会中に行われた議会の活動をホームページに掲載した。市民の議会活動に対する関心を高めることにつながった。
7	政務活動費の支出状況の公表	令和2年10月	政務活動費の支出状況（会派ごとの決算額一覧）をホームページに掲載した。議会の透明性を高めることができた。
8	タブレット端末の導入	令和3年2月	全議員にタブレット端末を貸与した。議員・事務局間の連絡や執行部からの情報を共有するなど事務の円滑化につながった。
9	議会中継の対象拡大（ケーブルテレビ、FM放送、インターネット）	令和3年6月	従来から中継している一般質問、会派代表質問及び施政方針（所信表明）に加え、開会日（議案説明）及び最終日（委員長報告・表決）も対象とすることとした。
10	タブレット端末を主体とした会議進行の試行	令和4年2月	常任委員協議会において、タブレット端末を主体とした進行を試行した。ペーパーレス化を図るとともに、タブレット端末の活用を推進することができた。
11	タブレット端末を主体とした会議進行の本実施	令和5年2月～3月	本会議、常任委員会及び常任委員協議会において、議案書を除く資料のペーパーレス化を実施し、タブレット端末の活用をさらに推進することができた。
12	文書による議案質問の導入	令和6年12月	議案に対する質問と回答を文書で行い、全議員に共有することで、委員会における議案審査を効率的かつ効果的に進めることができた。
13	請願書等のオンラインでの提出	令和7年3月	地方議会に係る手続きのオンライン化が可能となったことを受け、市議会ホームページからオンラインによる提出を加えることで、請願（陳情）者の利便性の向上と事務の効率化を進めることができた。
14	災害時におけるオンライン会議出席の制度化	令和7年3月	災害時、議員が参集できない場合でも、オンラインで会議に参加できるように委員会条例及び議会会議規則を改正することで、非常時においても議会の活動を止めることなく、必要な対応を進めることができる体制を整えた。
15	貸出用資料のタブレットによる閲覧の施行	令和7年9月	傍聴者用の貸出資料をタブレット端末で閲覧してもらうことで、分かりやすく傍聴できる体制を整えた。
16	本会議モニターへの字幕表示の施行	令和7年9月	議論の内容をAIによる文字起こしシステムを活用してモニターへ字幕表示することで、傍聴者の利便性の向上を図ることができた。
17	議会BCP（業務継続計画）に関する議員研修会の開催	令和8年5月	災害や感染症の発生等の非常時においても、二元代表制の一翼である議会の機能を維持し、市民の声や地域の実情を市政に反映できるよう、「議会BCP」の策定を進めており、その一環として、議会BCPの専門家を講師に迎え、全議員を対象とする研修会を開催した。

14 歴代正副議長

議長					副議長					
在職期間			氏名		在職期間			氏名		
昭和	14. 10～	22. 4	初代	皆川 清	昭和	14. 10～	18. 9	初代	小沢 義人	
						18. 10～	22. 4	2代	川崎 巳之助	
	22. 5～	26. 4	2代	沼田 敬之		22. 5～	26. 4	3代	白土 仙太郎	
	26. 5～	30. 4	3代	白土 仙太郎		26. 5～	30. 4	4代	遠藤 詮	
	30. 5～	34. 4	4代	大和田 重実		30. 5～	34. 4	5代	鈴木 茂	
	34. 5～	36. 5	5代	井上 清一		34. 5～	36. 5	6代	山形 金太郎	
	36. 5～	37. 8	6代	鈴木 茂		36. 5～	38. 4	7代	森山 華滋	
	37. 9～	38. 4	7代	島崎 秀俊						
	38. 5～	42. 4	8代	森山 華滋		38. 5～	42. 4	8代	中村 藤吉	
	42. 5～	46. 4	9代	関 正男		42. 5～	46. 4	9代	福田 五郎	
	46. 5～	48. 5	10代	菊池 敏		46. 5～	48. 5	10代	梅原 薫司	
	48. 5～	54. 4	11代	和田 義男		48. 5～	50. 4	11代	勝間田 忠重	
						50. 5～	54. 4	12代	中山 晴夫	
	54. 5～	56. 5	12代	鈴木 誠一		54. 5～	58. 4	13代	菅野 信雄	
	56. 5～	58. 4	13代	佐藤 三夫						
	58. 5～	62. 4	14代	鈴木 誠一		58. 5～	62. 4	14代	鬼沢 正也	
62. 5～	平成元. 5	15代	江尻 勝司		62. 5～	平成元. 5	15代	森 二美男		
平成	元. 5～	3. 4	16代	佐藤 克	平成	元. 5～	3. 4	16代	佐川 久夫	
	3. 5～	7. 4	17代	飛田 謙蔵		3. 5～	7. 4	17代	山口 幸蔵	
	7. 5～	9. 5	18代	五来 政太郎		7. 5～	9. 5	18代	沼田 勉	
	9. 5～	11. 4	19代	反町 好男		9. 5～	11. 4	19代	蛭田 勲	
	11. 5～	13. 4	20代	滑川 信光		11. 5～	13. 5	20代	額賀 俊彦	
	13. 5～	14. 9	21代	内山 英信		13. 5～	15. 4	21代	江幡 敏夫	
	14. 9～	15. 4	22代	佐藤 三夫						
	15. 5～	17. 5	23代	茅根 茂彦		15. 5～	17. 5	22代	渡部 源昭	
	17. 5～	19. 4	24代	永山 堯康		17. 5～	19. 4	23代	助川 吉洋	
	19. 5～	21. 5	25代	井上 清		19. 5～	21. 5	24代	石野 正美	
	21. 5～	23. 4	26代	茅根 茂彦		21. 5～	23. 4	25代	西川 光世	
	23. 5～	27. 4	27代	飛田 謙一		23. 5～	27. 4	26代	村田 悦雄	
	27. 5～	31. 4	28代	岡部 光雄		27. 5～	31. 4	27代	青木 俊一	
	令和	元. 5～	3. 5	29代	茅根 茂彦	令和	元. 5～	3. 5	28代	伊藤 健也
		3. 5～	7. 4	30代	蛭田 三雄		3. 5～	5. 4	29代	吉田 修一
		7. 5～	在任中	31代	吉田 修一		5. 5～	7. 4	30代	白石 敦
						7. 5～		31代	今野 幸樹	

15 日立市議会の体制（令和8年4月1日現在）



副議長
こんの こうき
今野 幸樹



議長
よしだ しゅういち
吉田 修一



とよだ しげる
豊田 茂



あかつ こうじ
赤津 光司



ほりえ のりかず
○堀江 紀和



しもやま みきこ
◎下山 幹子



さとう みつお
佐藤 三夫



みよ かつや
三代 勝也



こんの こうき
今野 幸樹



すげがわ さとる
助川 悟

総務産業委員会

◎委員長
○副委員長

■主な所管事項
政策の総合的な企画・調査、共創プロジェクト、広域、広務、防災、市税、契約、商業、工業、観光、農業、林業、水産業、消防など



いしかわ かおり
石川 香



たかはし あきら
高橋 央



しのだ さえこ
○篠田 砂江子



てるやま あきあき
◎照山 晃央



ながやま たかやす
永山 晃康



ひらた みつお
蛭田 三雄



しらいし あつし
白石 敦



おかべ しんじ
岡部 真二

教育福祉委員会

◎委員長
○副委員長

■主な所管事項
社会福祉、保健衛生、国民健康保険、後期高齢者医療、介護保険、国民年金、公営住宅、教育委員会(小・中・特別支援学校、スポーツ施設)など



そえた きぬよ
添田 絹代



いその あつし
磯野 敦



ふじもり ゆか
○藤森 結花



かすや けい
◎柏谷 圭



いとう としき
伊藤 智毅



とびた けんいち
飛田 謙一



こばやし まみこ
小林 真美子

環境建設委員会

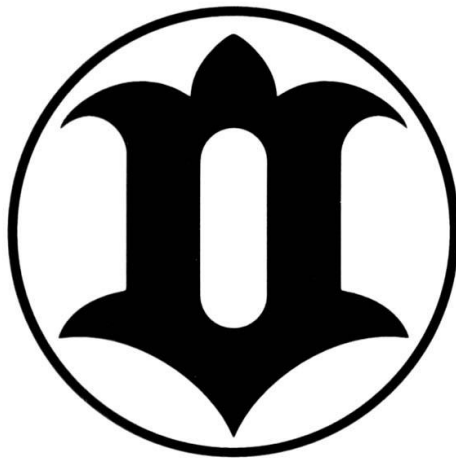
◎委員長
○副委員長

■主な所管事項
戸籍、交通安全、市民活動、文化・交流、消費生活、環境保全、気象、環境衛生、都市計画、道路、河川、建築、土木、上下水道事業など

参考資料 1

市の概況

市の紋章



「日立」の「日」の字は、円で型取り、「立」を極めて巧妙な花に図案化し、「日立」の2文字を完全に表している。円は円満な発展を意味し、中央の立てる花は、華やかにして殷賑^{いんしん}を思わせている。全体を通じて華麗のうちに落ち着いた力強いものが迫ってくる。

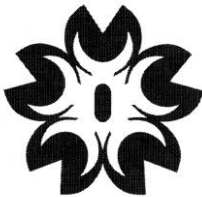
(昭和15年4月1日 公募作品の中から、日立市紋章審査会が決定)

※殷賑……活気があってにぎやかなこと

イメージマーク	キャッチコピー	イメージカラー
 日の立ち昇るところ領内一と言われた日の光の輝き、市の花さくらや太平洋に開けた豊かな大地に恵まれ、創造、触れあい、ゆとり、潤いに満ちて飛翔する市民の喜びをイメージしてデザイン化したものである。	「いいね！がいっぱい日立市」 日立市の持つ多くの魅力ある資源に光をあて、市への愛情や都市づくりへの意志を表現した。	「さくら色」 日立市の歴史において、産業の発展とともに育まれた「桜」の持つ意義は大きく、その色であるさくら色は、活力ある明るく希望に満ちた豊かな未来を表している。
日立市の魅力をいかし、イメージアップを図るため、「イメージマーク」、「キャッチコピー」及び「イメージカラー」を選定した。(平成 19 年 4 月 6 日制定)		

市の花 サクラ	市の木 ケヤキ	市の鳥 ウミウ	市のさかな さくらダコ
昭和 52 年 4 月 19 日制定		平成元年 9 月 1 日制定	平成 15 年 2 月 26 日制定

シンボルマーク

 5 枚の花びらは、ひたちの「ひ」の文字のデザインで互いに手をつなぎあい、市のサクラとして大切に育て見守っていくことをイメージ化したものである。	 日立市民の温かくしかも力強い腕の輪によって、市の木を永遠に保存する意味を込めたものであり、日立の文字も抽象的にデザイン化されている。	 大きな太陽を全身に受け輝いている「ウミウ」をデザイン化したものである。	 大きくて元気な「さくらダコ」をイメージしてデザイン化したものである。
昭和 52 年 7 月 15 日制定		平成元年 12 月 26 日制定	平成 15 年 9 月 24 日制定

1 日立市のあらまし

日立市は、茨城県の北東部に位置し、首都東京へ約 150km、水戸市へは約 40km の距離にある。東は太平洋に面して南北約 33km の海岸線を有し、北西部は阿武隈山地の支脈である多賀山地が連なり、市内の約 3 分の 2 を覆っている。気候は年平均 15 度で比較的温暖である。

当市は、株式会社日立製作所や J X 金属株式会社など数多くの工場が立地する工業都市であり、電機、機械、非鉄金属、金属製品などが基幹産業である。さらに、北関東の海の玄関として茨城港日立港区を有している。

また、市内には主要交通網として、J R 常磐線、国道 6 号、国道 245 号、常磐自動車道が海岸線にほぼ並行して走っている。常磐自動車道のインターチェンジは、南、中央、北と市内に 3 か所あり、全国の高速道路網へとつながっている。

日立市総合計画で定める都市像「共創で新たな歴史を刻む 次世代型みらい都市 ひたち～人づくり・まちづくり・そしてみんなの幸せづくり～」の実現に向けて、総合的、計画的な行政運営に努めている。

2 日立市の地名の由来

市民に親しまれている神峰山の山頂に、神峰神社本殿が鎮座している。元禄 8 年、ときの水戸藩主徳川光圀（義公）がこの神峰神社本殿に参籠し、皇室の興隆を祈願した際、雄大な朝日の立ち昇るさまを眺めて、「朝日の立ち昇る光景は秀霊にして偉大なること領内一」と言われたと伝えられている。

明治 22 年 4 月、町村制施行による町村合併の際、神峰山のある宮田村と滑川村が合併して新しい村が生まれ、村の長老たちが新しい村名としてこの徳川光圀の言い伝えの中に込められている意をとり「日立村」と命名したと長老家に伝わる旧書に記されている。

明治 43 年に久原鉱業所日立鉱山の電気機械修理工場として小平浪平氏によって創業された日立製作所が大正 9 年に分離独立し、その社名を日立の地名をとって株式会社日立製作所とした。その後、「日立」の名を冠する企業も多くなった。

3 まちの歴史

古 代

紀元前

5000～4000 南高野貝塚が形成される。

紀元後

713 常陸国風土記が編集される。密筑（水木）、助川、賀毗礼、仏の浜などに関する記事がその中にみられる。

中世・近世

1131 新羅三郎義光の孫、昌義が佐竹に土着永住して佐竹氏を称し、以来 400 余年にわたり常陸国を統治する。

1575 この頃、佐竹氏、宮田の赤沢鉱床を掘る。

1602 佐竹氏、秋田へ移封される。

1609 日立地方、水戸藩領となる。

1625 赤沢鉱床で銅が採掘される。なお、この頃の産業活動として金採掘、寒水石、砥石の産

出を始め、鯉漁や製塩が行われる。

1645 この頃から水戸藩の海防政策が実施され、日立地方にも異国船番所や海防陣屋などが設置される。

1669 徳川光圀、大雄院の再興を図る。

1836 徳川斉昭、家老山野辺義観を海防総司に任じ、尊攘運動の一環として助川に城^{じょうほう}堡を築かせる。

1839 水戸藩郷校暇修館が開かれる。

1864 水戸藩内天狗諸生の党争に日立地方の同志も多く参加し、その戦乱によって助川城堡が陥落する。

近代

1871 (明治 4 年) 廃藩置県により、日立地方は茨城県の管轄となる。

1883 (" 16 年) 天童山大雄院が焼失する。

1889 (" 22 年) 町村合併が実施され、日立地方が 2 町 10 村に編成される。
多賀郡に日立村が誕生する。

1897 (" 30 年) 常磐線助川駅が開駅する。

1905 (" 38 年) 久原房之助が赤沢銅山を日立鉱山として創業する。

1910 (" 43 年) 小平浪平が日立製作所を設立する。

1924 (大正13 年) 日立電線株式会社(現 日立金属)の前身である電線工場の、日立製作所によって設立される。
多賀郡日立村が多賀郡日立町になる。

1939 (昭和14 年) 日立町と助川町が合併して、日立市が誕生する。

1940 (" 15 年) 市の紋章を制定する。

1944 (" 19 年) 人口 9 万余を数える県下最大の都市となる。

1945 (" 20 年) 終戦直前、爆撃、艦砲射撃、焼夷弾攻撃など相次ぐ戦災により、市内の約 7 割が灰となる。

現代

1946 (昭和21 年) 日立市戦災復興事業に着手する。

1948 (" 23 年) 日立水道株式会社が市営となる。
かみね公園の整備に着手する。

1949 (" 24 年) 日立市民の歌を制定する。

1955 (" 30 年) 日立市に多賀町、日高村、久慈町、中里村、坂本村、東小沢村を合併し、新日立市が誕生する。

1956 (" 31 年) 豊浦町を編入合併する。

1957 (" 32 年) 日立市を中核とする 7 市 2 町 2 村が東京通産局から常陸工業地帯に指定される。
日立港の起工式が行われる。

1960 (" 35 年) 日立港後背地 2,145,000 平方メートルが、土地区画整理事業区域として建設大臣の認可を受ける。

1962 (" 37 年) 交通安全都市の宣言をする。
記念図書館がオープンする。

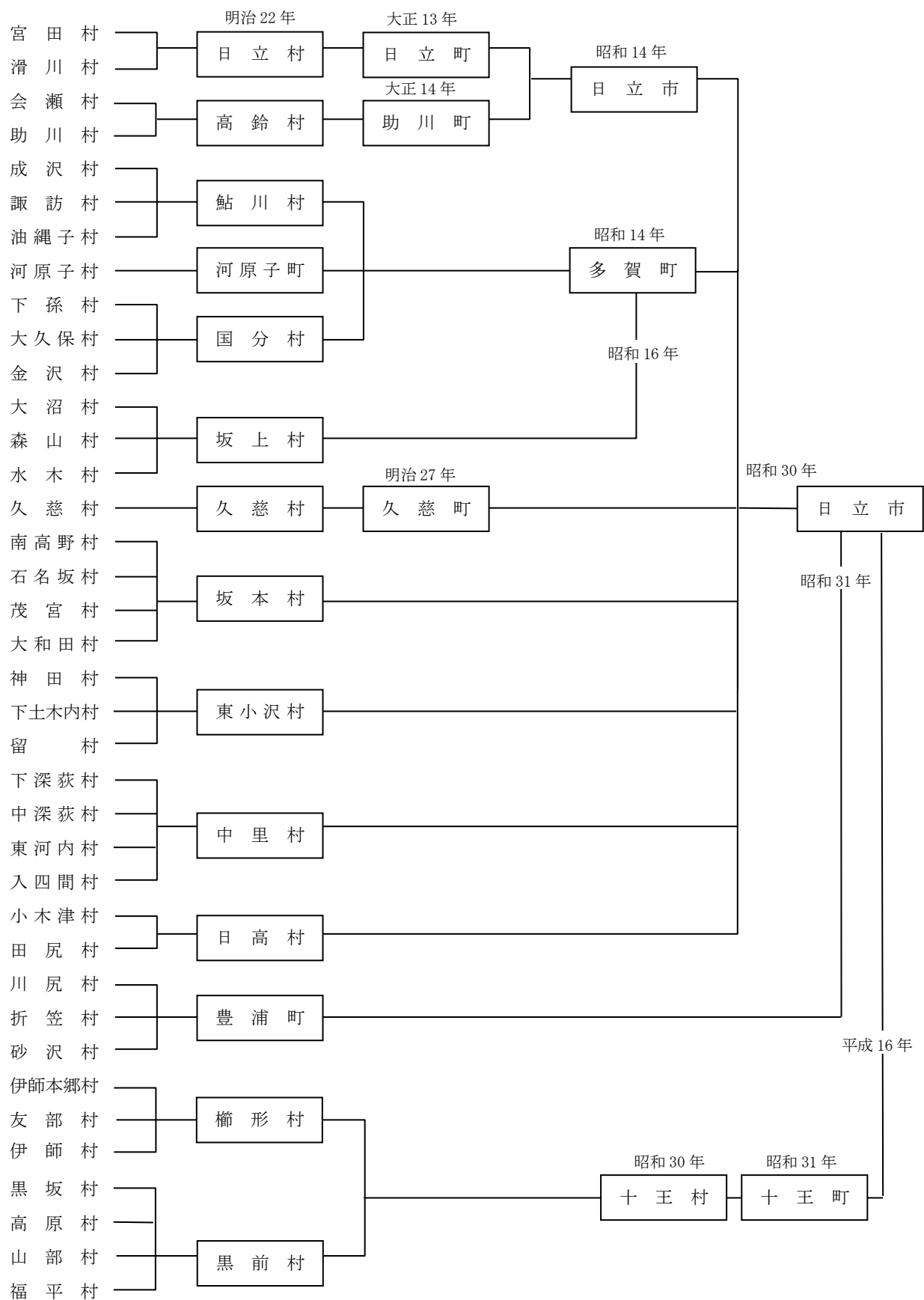
1965 (" 40 年) 日立港後背地第二次開発計画に着手する。
日立市民会館がオープンする。

		群馬県桐生市と国内親善都市提携を宣言する。
1967	(〃 42 年)	日立港が開港し、重要港湾に指定される。
1969	(〃 44 年)	公共下水道事業に着手する。
1970	(〃 45 年)	重度心身障害児のための施設「太陽の家」を開設する。
1975	(〃 50 年)	特別養護老人ホーム「日立市萬春園」を開設する。 日立市郷土博物館がオープンする。
1977	(〃 52 年)	市の花「サクラ」、市の木「ケヤキ」を制定する。
1978	(〃 53 年)	心身障害者スポーツセンターと福祉作業所を開設する。
1979	(〃 54 年)	市制施行 40 周年
1980	(〃 55 年)	常磐自動車道の日立トンネル (2.4km) 工事に着手する。 清掃センターが稼動する。
1981	(〃 56 年)	教育会館がオープンする。 日立鉾山が閉山する。 公設地方卸売市場を開設する。
1982	(〃 57 年)	アメリカ合衆国アラバマ州バーミングハム市と姉妹都市を提携する。 知的障害者更生施設「日立市大みかけやき荘」を開設する。
1983	(〃 58 年)	日立銀座モールが完成する。 清掃センターの余熱利用施設としてかみね市民プールがオープンする。
1985	(〃 60 年)	常磐自動車道が日立北インターチェンジまで開通する。 日立共同福祉施設「ホリゾンかみね」がオープンする。 核兵器廃絶・平和都市宣言をする。
1986	(〃 61 年)	バーミングハム市から市のシンボルである「バルカン像」が贈られる。
1987	(〃 62 年)	茨城厚生年金健康福祉センター「サンピア日立」がオープンする。
1988	(〃 63 年)	ニュージーランド国タウランガ市と姉妹都市を提携する。
1989	(平成 元年)	市制施行 50 周年 市の鳥「ウミウ」を制定する。
1990	(〃 2 年)	日立新都市広場がオープンする。 日立シビックセンターがオープンする。
1991	(〃 3 年)	助川町の山林火災で、約 217ha の林野が焼失する。
1993	(〃 5 年)	旧日立鉾山の大煙突が倒壊する。 日立中央インターチェンジが開通する。
1994	(〃 6 年)	奥日立きららの里がオープンする。
1995	(〃 7 年)	戦後 50 周年を記念し、平和の鐘が日立駅前広場に建てられる。 日立北部工業団地が完成する。
1996	(〃 8 年)	「新修日立市史」(上・下巻)を刊行する。 南極観測船しらせが日立港に寄港する。
1997	(〃 9 年)	教育プラザがオープンする。
1999	(〃 11 年)	日立地区産業支援センターがオープンする。 「旧共楽館」が登録有形文化財として登録される。 市制施行 60 周年
2000	(〃 12 年)	複合老人福祉施設「かねはた」がオープンする。 保健センターがオープンする。

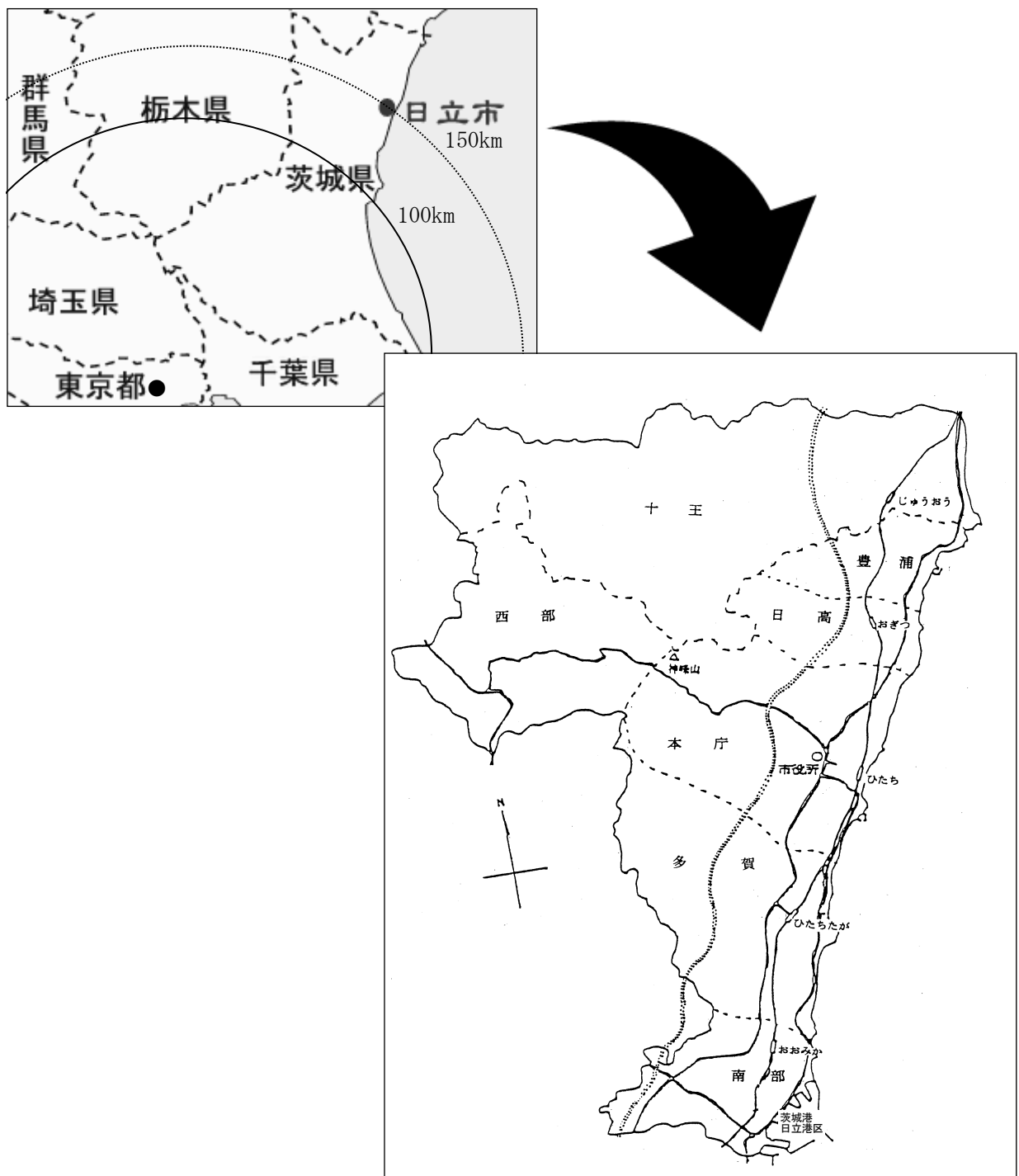
2001	(〃 13 年)	第 13 回さくらサミット IN ひたちが開催される。 新ごみ処理施設「エコクリーンかみね」が稼動する。
2002	(〃 14 年)	ごみの有料化を開始する。 日立港で北朝鮮船籍チルソン号が座礁する。
2003	(〃 15 年)	72 年に一度の金砂大田楽が公開される。 市のさかな「さくらダコ」を制定する。 県道日立東海線が開通する。
2004	(〃 16 年)	山形県東村山郡山辺町との友好都市提携調印式が行われる。 吉田正音楽記念館がオープンする。 日立市に多賀郡十王町を編入合併し、新日立市が誕生する。
2005	(〃 17 年)	環境都市宣言をする。 ケーブルテレビ局が開局する。
2006	(〃 18 年)	多賀市民プラザがオープンする。 子育て支援施設「子どもすくすくセンター」がオープンする。 茨城県県北生涯学習センターが開設される。
2007	(〃 19 年)	日立市のイメージマーク、キャッチコピー及びイメージカラーを制定する。 かみね動物園が開園 50 周年を迎える。 河原子北浜スポーツ広場がオープンする。
2008	(〃 20 年)	消防拠点施設が完成する。 国道 6 号日立バイパス（田尻町～旭町）が開通する。 十王交流センターがオープンする。
2009	(〃 21 年)	たかはら自然体験交流施設「たかはら自然塾」がオープンする。 市制施行 70 周年
2010	(〃 22 年)	第 17 回全国鵜飼サミット日立大会が開催される。 全日本サーフィン選手権大会が開催される。
2011	(〃 23 年)	東日本大震災（3 月 11 日）が発生する。日立市は震度 6 強。 日立駅自由通路及び橋上駅舎がオープンする。
2012	(〃 24 年)	常陸多賀駅前広場がリニューアルされる。 日立駅情報交流プラザがオープンする。
2013	(〃 25 年)	新交通（ひたち B R T）第 I 期区間（J R 大甕駅～おさかなセンター） が運行開始する。 山側道路（石名坂町～大久保町）が全線開通する。 南部図書館がオープンする。
2014	(〃 26 年)	日立おさかなセンターが道の駅に認定される。 十王町との合併 10 年を迎える。
2015	(〃 27 年)	子どもセンターが開設する。
2016	(〃 28 年)	かみね動物園の入場者数が 2,000 万人を超える。
2017	(〃 29 年)	池の川さくらアリーナがオープンする。 日立市役所新庁舎（執務棟）がオープンする。
2018	(〃 30 年)	新交通（ひたち B R T）第 II 期区間（J R 大甕駅～常陸多賀駅）が暫定 ルートで開通する。 かみね動物園はちゅうるい館がオープンする。

- 2019 (〃 31 年) 大甕駅東西自由通路がオープンする。
日立市役所新庁舎がグランドオープンする。
(令和元年) 市制施行 80 周年
茨城県で国民体育大会が開催され、天皇・皇后両陛下が日立市に行幸啓になる。
- 2020 (〃 2 年) 南部消防署が開設する。
かみね動物園ニホンザル舎がリニューアルオープンする。
- 2021 (〃 3 年) 日立シビックセンター科学館サクリエがリニューアルオープンする。
かみね動物園レッサーパンダ舎がリニューアルオープンする。
- 2022 (〃 4 年) ゼロカーボンシティひたちを表明する。
久慈サンピア日立がリニューアルオープンする。
かみね動物園猛獣舎がリニューアルオープンする。
- 2023 (〃 5 年) 日立市役所日立駅前出張所「幸ステーション」がオープンする。
特別養護老人ホーム「萬春園」新施設が開設する。
かみね動物園ビーバー舎がオープンする。
- 2024 (〃 6 年) 十王町との合併 20 年を迎える。
- 2025 (〃 7 年) 日立市萬春園が開設 50 周年を迎える。
日立市郷土博物館が開館 50 周年を迎える。
コミュニティ推進協議会が設立 50 周年を迎える。

4 日立地方の町や村のうつりかわり



5 位置・市域



※名称は管轄する支所の名称

日立市の位置			
方位	経度・緯度		距離
極東	東経	140° 43' 00"	17.9km
極西	東経	140° 31' 00"	
極南	北緯	36° 28' 54"	26.3km
極北	北緯	36° 42' 53"	

※市総面積 225.71 km²

6 市制施行年月日

昭和 14 年 9 月 1 日

7 歴代市長

	氏 名	任 期
初 代	福田 重清	自 昭和 14. 11 ～ 至 昭和 15. 11
2 代	新開 滌観	自 16. 9 ～ 至 20. 5
3 代	高嶋 秀吉	自 20. 9 ～ 至 38. 4
4 代	萬田 五郎	自 38. 5 ～ 至 50. 4
5 代	立花 留治	自 50. 5 ～ 至 平成 3. 4
6 代	飯山 利雄	自 平成 3. 5 ～ 至 11. 4
7 代	樫村 千秋	自 11. 5 ～ 至 23. 4
8 代	吉成 明	自 23. 5 ～ 至 27. 4
9 代	小川 春樹	自 27. 5 ～ 在 任 中

8 都市宣言

- | | |
|------------------|-------------------|
| (1) 交通安全都市宣言 | 昭和 37 年 3 月 26 日 |
| (2) 核兵器廃絶・平和都市宣言 | 昭和 60 年 12 月 24 日 |
| (3) 環境都市宣言 | 平成 17 年 3 月 25 日 |

9 都市提携

- | | | |
|--------------|-------------------|------------------|
| (1) 国内親善都市 | 桐生市（群馬県） | 昭和 40 年 3 月 27 日 |
| (2) 国内友好都市 | 山辺町（山形県） | 平成 16 年 5 月 7 日 |
| (3) 国際親善姉妹都市 | バーミングハム市（アメリカ合衆国） | 昭和 57 年 4 月 23 日 |
| | タウランガ市（ニュージーランド） | 昭和 63 年 4 月 18 日 |

10 名誉市民

氏名	顕彰年月日	主な功績
根本 甲子男	平成元年12月21日 (平成元年7月4日亡)	日立風流物（昭和 52 年国無形民俗文化財指定）を復元し、日立の民俗芸能の保存に尽力した。
萬田 五郎	平成 6 年 5 月 18 日 (平成 6 年 5 月 1 日亡)	市議会議員、衆議院議員を経て日立市長となり、3 期 12 年にわたり市政振興に尽力した。
立花 留治	平成 7 年 7 月 13 日 (平成 7 年 6 月 25 日亡)	日立市長として 4 期 16 年にわたり市政振興に尽力した。
塚原 俊平	平成10年 1 月 14 日 (平成 9 年12月19日亡)	衆議院議員として 8 期 21 年にわたり国政の場で手腕を発揮し、日立市の都市基盤の整備、産業の振興に尽力した。

氏名	顕彰年月日	主な功績
吉田 正	平成10年12月 7 日 (平成10年 6 月10日亡)	昭和の歌謡界において数多くの作曲を手がけ、優れた歌手を育てるなど、音楽文化の振興発展に貢献した。平成 10 年 7 月、国民に夢と希望と潤いを与えた功績で国民栄誉賞を受賞した。
ローガン・J・ファックス (特別名誉市民)	平成11年 1 月26日 (令和 5 年 3 月24日亡)	茨城キリスト教学園の創設に尽力し、我が国の短期大学制度の確立と教育相談（カウンセリング）のパイオニアとして社会に多大の貢献をした。
瀬谷 義彦	平成18年 9 月22日 (平成27年11月20日亡)	水戸藩郷校と尊皇攘夷運動の研究で業績を残すとともに、日立市史をはじめ多くの自治体史の編さんに携わり、地域文化の振興発展に尽力した。茨城大学名誉教授。
檜村 千秋	平成28年12月 1 日 (平成28年11月 8 日亡)	日立市長として 3 期 12 年にわたり市政振興に尽力した。また、日立市と十王町の合併を実現に導き、新生日立市の発展に貢献した。



ユネスコ無形文化遺産「日立風流物」

11 常住人口と世帯数の推移

年次	調査日	世帯数 (世帯)	人口 (人)		
			総数	男	女
昭和 15 年	10 月 1 日	15,796	82,885	43,727	39,158
20	11 月 1 日	10,047	38,525	19,453	19,072
25	10 月 1 日	11,754	56,066	27,821	28,245
30	〃	26,436	131,011	65,117	65,894
35	〃	36,634	161,226	83,977	77,249
40	〃	43,054	179,703	92,144	87,559
45	〃	50,975	193,210	97,458	95,752
50	〃	56,303	202,383	101,615	100,768
55	〃	62,980	204,596	103,002	101,594
60	〃	65,619	206,074	103,634	102,440
平成 2 年	〃	67,984	202,141	101,788	100,353
7	〃	71,759	199,244	100,637	98,607
12	〃	73,018	193,353	97,084	96,269
17	〃	76,659	199,218	99,212	100,006
22	〃	77,965	193,129	96,747	96,382
23	〃	78,238	191,422	96,051	95,371
24	〃	78,497	189,829	95,307	94,522
25	〃	78,314	187,503	94,117	93,386
26	〃	78,191	185,206	92,906	92,300
27	〃	78,625	185,054	92,595	92,459
28	〃	78,763	182,905	91,471	91,434
29	〃	78,631	180,781	90,374	90,407
30	〃	78,604	178,658	89,316	89,342
令和元年	〃	78,337	176,069	87,833	88,236
2	〃	77,911	174,508	87,126	87,382
3	〃	77,578	171,888	85,768	86,120
4	〃	77,119	169,036	84,220	84,816
5	〃	76,842	166,514	83,046	83,468
6	〃	76,365	163,300	81,300	82,000
7	〃	75,953	160,211	79,705	80,506

(注1) 昭和30年2月15日日立市に2町4村(多賀町、日高村、久慈町、中里村、坂本村、東小沢村)が編入合併

(注2) 昭和31年9月20日豊浦町が編入合併

(注3) 平成16年11月1日十王町が編入合併

12 区域別面積・人口及び土地利用現況

資料：令和3年度都市計画基礎調査

		都市計画区域		
		市街化区域	市街化調整区域	合計
人口（人）		157,092	13,603	170,695
面積（ha）		5,061	3,252	8,313
自然的 土地利用 (ha)	田	12	466	477
	畑	163	260	423
	山林	331	1,158	1,490
	原野・荒地・牧野	174	283	457
	水面	30	74	104
	その他・海浜等	5	51	56
	小計	715	2,292	3,007
都市的 土地利用 (ha)	住宅用地	1,781	237	2,018
	併用住宅用地	76	6	82
	商業用地	278	68	346
	工業用地	594	39	633
	運輸施設用地	94	2	96
	農林漁業施設用地	5	7	12
	公共用地	33	34	66
	文教厚生用地	303	50	353
	公園・緑地・公共空地	107	115	222
	ゴルフ場	36	55	91
	太陽光発電施設	10	44	54
	その他の空地	132	62	194
	防衛用地	0	0	0
	道路用地	690	223	913
	鉄道用地	34	6	40
	駐車場用地	173	12	186
	小計	4,346	960	5,306

（注1）区域別人口：令和2年10月国勢調査

（注2）運輸施設用地：飛行場、港湾、倉庫、ターミナル

公共用地：官公庁、供給処理施設

文教厚生用地：学校、病院、図書館、寺院等、競技施設

公園・緑地・公共空地：公園・広場・緑地、運動場

その他の空地：未建築宅地、用途変更中の土地、屋外利用地

防衛用地：自衛隊施設、米軍提供施設

道路用地：幅員4m以上の道路、農道、林道

鉄道用地：鉄道構内、駅舎

13 産業別就業人口（15 歳以上）

（各年 10 月 1 日現在） 資料：国勢調査

年	総数	第 1 次産業		第 2 次産業		第 3 次産業	
			構成比		構成比		構成比
昭和40	85,191 人	6,594 人	7.7%	49,065 人	57.6%	29,465 人	34.6%
45	93,218	4,935	5.3	54,355	58.3	33,926	36.4
50	88,407	3,299	3.7	47,585	53.8	37,233	42.1
55	91,112	2,796	3.1	47,510	52.1	40,771	44.7
60	94,703	2,511	2.7	46,268	48.9	45,802	48.4
平成 2	98,246	1,975	2.0	46,176	47.0	50,028	50.9
7	98,544	1,841	1.9	43,665	44.3	52,894	53.7
12	89,773	1,530	1.7	36,234	40.4	51,792	57.7
	6,324	466	7.4	2,813	44.5	3,022	47.8
17	87,800	1,836	2.1	32,920	37.5	52,617	59.9
22	83,796	1,262	1.5	30,882	36.9	49,439	59.0
27	76,765	1,078	1.4	27,480	35.8	45,104	58.8
令和 2	74,594	863	1.2	25,222	33.8	47,021	63.0

※ 平成 7 年までは、旧日立市のみの数値。平成 12 年は、上段が日立市、下段が十王町の数値。

14 日立市のくらし

資料：日立市の統計

区 分	(単位)	令和 6 年	令和 5 年	令和 4 年	令和 3 年	令和 2 年
出生	1 日当たり(人)	1.8	1.9	2.2	2.3	2.5
死亡	1 日当たり(人)	7.3	7.3	7.0	6.3	5.9
結婚	1 日当たり(組)	1.2	1.4	1.4	1.5	1.9
離婚	1 日当たり(組)	0.7	0.6	0.6	0.6	0.7
転入	1 日当たり(人)	10.6	11.7	11.6	10.8	12.5
転出	1 日当たり(人)	14.3	13.9	14.7	14.3	16.1
予算	1 人当たり(円)	471,828	454,485	432,355	428,180	418,847
税金	1 人当たり(円)	167,532	158,192	159,540	151,068	157,382
上水道給水量	1 日当たり(m ³)	52,600	53,239	53,566	55,279	56,375
火災	1 日当たり(件)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
救急出動	1 日当たり(件)	28.5	29.5	26.8	22.8	24.7
ごみ収集量	1 日当たり(kg)	149,230	152,360	156,716	161,470	167,334
乗客 日立駅	1 日当たり(人)	8,784	8,742	8,306	8,213	10,819
常陸多賀駅	1 日当たり(人)	5,566	5,619	5,454	5,202	6,671
大甕駅	1 日当たり(人)	8,444	8,318	7,856	7,555	9,626
小木津駅	1 日当たり(人)	1,980	2,000	1,928	1,934	2,511
十王駅	1 日当たり(人)	2,549	2,591	2,537	2,479	2,965
交通事故	1 日当たり(件)	0.8	0.9	0.9	0.8	1.3
乗用自動車	1 世帯当たり(台)	1.4	1.4	1.5	1.4	1.5
都市公園	1 人当たり(m ²)	9.0	8.9	8.7	8.5	8.2
図書貸出数	1 日当たり(冊)	2,794	2,935	3,070	2,845	3,322
交流センター利用者数	1 日当たり(人)	1,282	1,242	1,223	907	1,768
市営体育施設	1 日当たり(人)	2,550	2,592	2,286	1,734	3,201

参考資料 2

市の行財政

【1】 日立市予算の概要について

1 令和8年度 当初予算（全会計）

(1) 当初予算の対前年度比較

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

No.	会計名		令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
1	一般会計		773. 7 億円	761. 3 億円	12. 4 億円	1. 6%
2	特別会計	国民健康保険事業	133. 0 億円	133. 0 億円	▲0. 0 億円	0. 0%
3		介護保険事業	186. 3 億円	185. 5 億円	0. 9 億円	0. 5%
4		介護サービス事業	8. 7 億円	9. 4 億円	▲0. 7 億円	▲7. 4%
5		戸別合併処理浄化槽事業	0. 2 億円	0. 2 億円	▲0. 0 億円	0. 0%
6		後期高齢者医療事業	40. 8 億円	38. 0 億円	2. 9 億円	7. 5%
7		水道事業	69. 3 億円	68. 0 億円	1. 2 億円	1. 8%
8		下水道事業	68. 0 億円	72. 8 億円	▲4. 8 億円	▲6. 6%
9		計		506. 4 億円	507. 0 億円	▲0. 6 億円
全会計合計			1, 280. 1 億円	1, 268. 3 億円	11. 8 億円	0. 9%

(2) 各会計の主な増減理由

【一般会計】	① 本庁舎災害復旧・安全対策事業の増（+12.6 億円） ② 治水対策事業費の増（+0.9 億円） （※災害復旧関係 ①～②合計 +13.5 億円） ③ 私立園（保育園・認定こども園・幼稚園）運営費の増（+6.8 億円） ④ 物価高騰対策事業（商品券配布など8事業）の増（+3.4 億円） ⑤ 日立風流物收藏施設整備事業の皆減（▲1.4 億円） ⑥ 北部消防署庁舎整備事業の減（▲9.9 億円） ⑦ 運動公園野球場再整備事業の減（▲15.4 億円）
【国民健康保険事業】	・ 保険給付費の増（+0.8 億円）、保険事業費納付金の減（▲1.0 億円）
【介護保険事業】	・ 保険給付費及び地域支援事業費の増（+0.7 億円）
【介護サービス事業】	・ 施設介護サービス事業費の増（+0.5 億円）、居宅介護サービス事業費の減（▲1.2 億円）
【後期高齢者医療事業】	・ 広域連合納付金の増（+2.8 億円）
【水道事業】	・ 修繕費（管路、取水・導水施設等）の増（+0.5 億円）
【下水道事業】	・ 池の川処理場耐水化の皆減（▲1.2 億円） ・ 本庁舎安全対策事業に伴う管渠布設替の皆減（▲0.7 億円）

2 令和8年度予算編成の考え方

(1) 予算編成の基本方針（キャッチフレーズ）

選択と集中による「前期基本計画の総仕上げ予算」

(2) 予算編成の基本的な考え方

- ア 本市の財政状況は、人件費や扶助費等の「義務的経費」の増加により、**経常収支比率が高水準で推移**しており、予算編成における自由度が制約され、政策的・投資的経費の財源確保が非常に厳しい状況にある。
- イ さらに、人口減少や少子高齢化の進展により、中・長期的には市税収入の減少傾向が見込まれる中で、社会保障関係費の更なる増加や、公共施設の老朽化対策など、市の財政需要は、今後も一層拡大していくことが想定される。
- ウ 一方、物価の高騰が続く中で、引き続き、市民生活を守り、地域経済活動を回復させていくためには、刻々と変化する社会経済情勢を的確に把握しながら、必要な対策を適時適切に講じていかなければならない。
- エ 特に、令和8年度は、「**総合計画前期基本計画**」の最終年度となるため、**計画の総仕上げに向けた取組を着実に進める**ことで、将来にわたって持続可能なまちづくりを目指していく必要がある。
- オ そのため、「**事業の選択と集中**」や「**行政経営の更なる効率化**」などに一層取り組むことで、「**行政サービスの質的向上**」と「**持続可能な財政運営**」の両立を図りながら、**市民が将来にわたって豊かさを実感できるような予算とする**。



令和8年度予算は、以下の4点を重点項目として掲げ、市政運営を推進していく。

【重点項目1】市民の暮らしと生活を守る「物価高騰対策」の実施

- 市民や中小企業を対象に、国の重点支援地方交付金を活用した物価高騰対策を実施
- 令和7年度1月補正予算からの連続した「**物価高騰対策15か月予算**」とすることで、切れ目のない対策を実現

【重点項目2】最終年度を迎える「総合計画 前期基本計画」の着実な推進

- 計画に位置付けた「大型事業」や、(株)日立製作所と連携した「**共創プロジェクト**」の推進
- 「**施策の5本柱**」を中心とした予算編成（※具体的な事業内容は11ページ以降に掲載）
 - ① 安全・安心のまちづくり ② 地方創生・人口減少対策 ③ 都市力の向上
 - ④ 持続可能なまちづくり ⑤ 行政経営改革の本格実行

【重点項目3】令和5年台風13号に伴う「豪雨災害からの復旧」

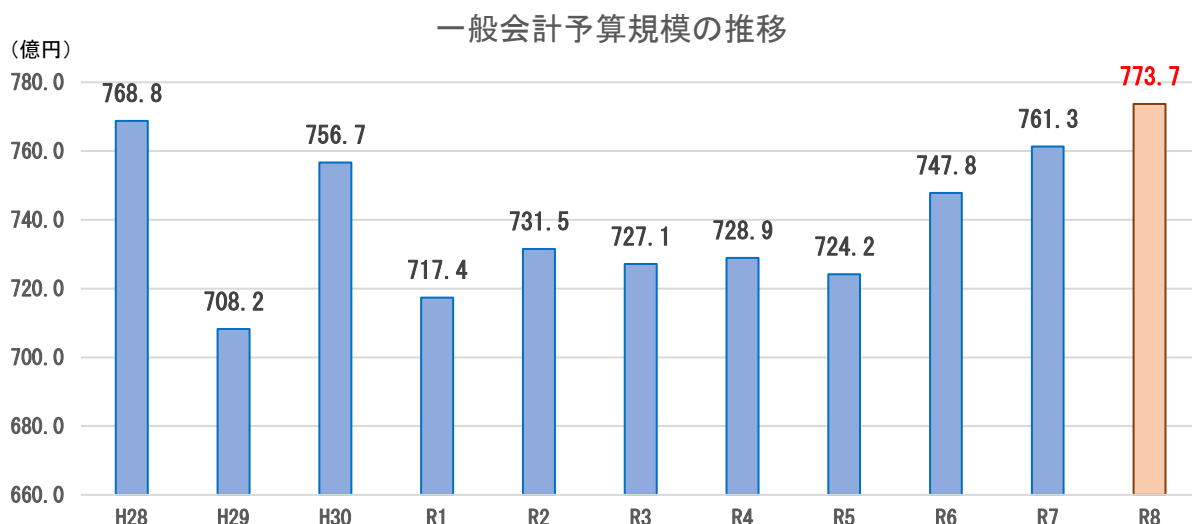
- 「**庁舎安全対策計画**」や「**流域治水計画**」に掲げた施策の着実な推進

【重点項目4】人口急減社会に対応する「行政経営改革」への取組

- 行政経営の更なる効率化・スリム化による、柔軟かつ弾力性のある自治体経営の実現

3 一般会計の予算規模

- (1) 令和8年度当初予算（773.7億円）は、**過去最大の予算規模（前年度比1.6%増）**となっている。
- (2) これは、「庁舎安全対策計画」が最終年度を迎える等の理由により、「災害復旧事業費」が大幅に増加（13.5億円増）したことによる。
- (3) 災害復旧費を除いた、**実質的な予算は、前年度比▲0.1%減**となっている。



令和5年台風13号に係る災害復旧費の推移（一般会計当初予算）※カッコ内は前年度比

年度	予算総額	災害復旧費	災害復旧費以外
		前年度比	前年度比
令和8年度	773.7億円 (+1.6%)	21.4億円 (+170.3%)	752.3億円 (▲0.1%)
令和7年度	761.3億円 (+1.8%)	7.9億円 (+321.4%)	753.4億円 (+1.0%)
令和6年度	747.8億円 (+3.3%)	1.9億円 (皆増)	745.9億円 (+3.0%)

(参考) これまでの予算規模順位

順位	年度	予算額	主な事業及び事業費
1	令和8年度	773.7億円	災害復旧事業（本庁舎、治水対策）【21.4億円】 常陸多賀駅周辺地区整備事業（街路含む）【10.2億円】
2	平成28年度	768.8億円	新庁舎建設事業（第1期）【86.6億円】 大甕駅周辺地区整備事業【12.7億円】
3	令和7年度	761.3億円	運動公園野球場再整備事業【19.7億円】 北部消防署庁舎整備事業【11.6億円】
4	平成30年度	756.7億円	大甕駅周辺地区整備事業【30.5億円】 新庁舎建設事業（第2期）【17.9億円】
5	令和6年度	747.8億円	運動公園野球場再整備事業【17.3億円】 北部消防署庁舎整備事業【7.9億円】

4 歳入の状況（一般会計）

(1) 歳入予算の対前年度比較（主なもの）

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

No.	区 分	令和 8 年度	令和 7 年度	増減額	増減率
1	市 税	276.1 億円	270.3 億円	5.8 億円	2.2%
2	個人市民税	102.6 億円	98.5 億円	4.0 億円	4.1%
3	法人市民税	18.0 億円	18.0 億円	0.0 億円	0.0%
4	固定資産税	120.6 億円	118.6 億円	2.0 億円	1.7%
5	その他の税	34.9 億円	35.2 億円	▲0.2 億円	▲0.7%
6	譲与税・交付金	43.9 億円	44.4 億円	▲0.5 億円	▲1.1%
7	地方特例交付金	1.7 億円	1.0 億円	0.7 億円	70.4%
8	地方交付税	65.0 億円	65.0 億円	0.0 億円	0.0%
9	国・県支出金	192.1 億円	187.4 億円	4.7 億円	2.5%
10	繰入金	90.6 億円	93.2 億円	▲2.6 億円	▲2.8%
11	市 債	44.4 億円	39.7 億円	4.7 億円	11.8%
12	その他の収入	59.9 億円	60.3 億円	▲0.4 億円	▲0.7%
合 計		773.7 億円	761.3 億円	12.4 億円	1.6%

(2) 歳入の主な増減理由

【1. 市税】	・ 個人市民税及び固定資産税の増（市税全体で+5.8 億円）
個人市民税	・ 平均所得の増に伴う増（+4.0 億円）
固定資産税	・ 土地、家屋は前年度並み ・ 企業の設備投資などによる償却資産の増（+2.0 億円）
その他の税	・ 環境性能割の廃止に伴う軽自動車税の減（▲0.2 億円）
【6. 譲与税・交付金】	・ ガソリン税の暫定税率廃止（地方揮発油譲与税の減）、環境性能割の廃止（自動車税環境性能割交付金の減）に伴う減（▲0.5 億円）
【7. 地方特例交付金】	・ ガソリン税の暫定税率廃止、環境性能割の廃止に伴う増（+0.7 億円）
【8. 地方交付税】	・ 前年度同額
【9. 国・県支出金】	・ （国）地方創生臨時交付金（物価高騰対策）の増（+3.9 億円） ・ （県）給食費負担軽減交付金（小学校分）の皆増（+3.4 億円） ・ （県）日立共創プロジェクト推進事業補助の増（+0.4 億円）
【10. 繰入金】	・ 市債償還基金繰入金の増（+12.2 億円） ・ 財政調整基金繰入金の減（▲14.2 億円）
【11. 市債】	・ 本庁舎災害復旧・安全対策事業債の増（+12.7 億円） ・ 地域リハビリテーションセンター整備事業債の増（+1.7 億円） ・ 消防施設整備事業債（北部消防署庁舎整備等）の減（▲6.5 億円） ・ 運動公園野球場再整備事業債の減（▲7.9 億円）

5 歳出の状況（一般会計）

(1) 歳出予算の対前年度比較

※表中の金額は、端数処理を四捨五入により表示しているため、計算が一致しない場合があります。

No.	款名称	令和8年度	令和7年度	増減額	増減率
1	議会費	3.9 億円	3.8 億円	0.0 億円	0.6%
2	総務費	84.1 億円	86.4 億円	▲2.3 億円	▲2.6%
3	民生費	316.2 億円	304.5 億円	11.7 億円	3.8%
4	衛生費	49.1 億円	47.5 億円	1.6 億円	3.3%
5	労働費	0.8 億円	0.8 億円	▲0.0 億円	▲2.0%
6	農林水産業費	4.1 億円	3.7 億円	0.3 億円	9.0%
7	商工費	36.2 億円	27.8 億円	8.4 億円	30.3%
8	土木費	71.4 億円	69.2 億円	2.2 億円	3.2%
9	消防費	38.0 億円	44.8 億円	▲6.8 億円	▲15.1%
10	教育費	75.4 億円	90.8 億円	▲15.4 億円	▲17.0%
11	災害復旧費	21.4 億円	7.9 億円	13.5 億円	170.3%
12	公債費	70.1 億円	71.0 億円	▲0.9 億円	▲1.3%
13	予備費	3.0 億円	3.0 億円	0.0 億円	0.0%
合 計		773.7 億円	761.3 億円	12.4 億円	1.6%

(2) 款ごとの主な増減理由（単位：億円）

【2. 総務費】	【増】 選挙費（県議、市長・市議）（+1.0）、日立市民会館維持補修（+0.2）※舞台吊物装置改修 【減】 選挙費（参議院、県知事）（▲1.8）、国勢調査費（▲1.1）
【3. 民生費】	【増】 私立認定こども園運営（+6.9）、宮田児童クラブ棟建設（+2.7）、障害者自立支援等給付（+2.5）、地域リハビリテーションセンター整備（+1.8）、大みかけやき荘修繕（+0.3） 【減】 児童手当支給（▲3.8）、病児保育施設整備費助成（▲0.7）
【4. 衛生費】	【増】 清掃センター修繕（+1.2）、一般廃棄物最終処分場運営（+0.6）※小堰堤築造
【6. 農林水産業費】	【増】 水産振興対策（+0.2）、森林経営管理（+0.1）、漁港整備負担金（+0.1）
【7. 商工費】	【増】 暮らし応援物価高騰対策（+2.9）※商品券配布、日立駅前再活性化（+2.0）※ヒタチエ維持管理、産業立地促進（+1.1）、共創プロジェクト（+0.9）※スマート産業団地、中小企業脱炭素経営支援等産業団地整備（+0.8）
【8. 土木費】	【増】 公営住宅計画修繕（+2.0）、市道 3509 号線改築（+1.1）※会瀬小脇、常陸多賀駅周辺地区整備（+0.7）、エスカルロード臨時改札口改良（+0.2） 【減】 中所沢川尻線改築（▲3.4）、市道 2587 号線改良（▲0.5）※市役所北側
【9. 消防費】	【増】 指令業務共同運用事業（+2.4）、車両整備（常備・非常備）（+0.2） 【減】 北部消防署庁舎整備（▲9.9）
【10. 教育費】	【増】 小・中学校施設整備（+2.4）※体育館空調設置、南高野調理場改修（+1.3）※空調、ボイラー 【減】 運動公園野球場再整備（▲15.4）、日立風流物收藏施設整備（▲1.4）
【11. 災害復旧費】	【増】 本庁舎安全対策（+8.5）、本庁舎災害復旧（+4.1）、治水対策（+0.9）

6 令和8年度の主要事業

1 物価高騰対策事業

➤ 国の地方創生臨時交付金を活用し、市民や中小企業を対象とした物価高騰対策を実施する。

【市民向け支援策】

(1) 【臨】 暮らし応援物価高騰対策事業 2億8,981万円 【商工振興課】 (R7~8 総額：9億9,905万円)

ア 市内登録店舗で利用できる「暮らし応援商品券」を全市民に配布する。

イ 対象者及び助成額等

- ① 対象者：全市民（令和8年3月1日時点で住民登録がある者）
- ② 助成額：1人当たり5,000円（※65歳以上の単身世帯者は5,000円加算）
- ③ 利用期間：令和8年5月から8月まで（予定）



(2) 【臨】 省エネ家電導入促進事業 1億4,557万円 【環境推進課】

ア 市内の店舗において、省エネ基準を達成している家電品（エアコン又は冷蔵庫）への買換え等を行った市民に対し、補助金を交付する。

イ 補助額：1世帯当たり定額3万円（※購入額が3万円未満の場合は購入額）



(3) 【拡】 高齢者おでかけ支援事業（タクシー乗車費助成） 5,400万円 【高齢福祉課】

ア 70歳以上で生活機能の低下がみられる方や80歳以上の方を対象に、タクシー乗車費助成券を無償で交付する。（従来の助成額を拡充して実施）

イ 対象者及び助成額等

- ① 対象者：在宅で生活をする要支援1以上の認定を受けた70歳以上80歳未満の方
在宅で生活をする80歳以上の方
- ② 助成額：1人当たり10,000円（令和7年度は5,000円）
- ③ 利用期間：令和8年6月から12月まで



(4) 学校給食費の無償化 5億9,001万円（歳入減） 【学務課】

ア 令和5年度から実施している小・中学校等給食費の完全無償化を継続して実施する。

イ 令和8年度から、国が小学校の給食費無償化を実施するため、中学校分について地方創生臨時交付金を活用する。

【小・中学校等の給食費無償化に係る財源】

※地方創生臨時交付金（中学校分）	1億4,092万円
※ふるさと寄附金（中学校分）	1億1,109万円
※県補助金（小学校分）	3億3,800万円



【事業者向け支援策】

(5) 【臨】 飲食店物価高騰対策事業 2,011万円 【商工振興課】 (R7~8 総額：6,703万円)

ア 市内飲食店に対し、「応援給付金」を支給する。

イ 対象者及び助成額等

- ① 対象者：飲食店を営む市内事業者
（令和8年4月1日時点で営業している店舗等）
- ② 支給額：1店舗当たり定額10万円
- ③ 申請期間：令和8年4月から6月まで（予定）



(6) 【臨】 幼児施設等負担軽減事業 900万円 【子ども施設課】

※私立園分725万円、公立園分175万円

ア 市内幼児施設等に対し、食材料費等の高騰による負担を軽減するため、支援金を支給する。

イ 対象施設及び支給額

- ① 対象施設：市内の保育園、幼稚園、認定こども園、認可外保育施設等
- ② 支給額：1人当たり2,500円×給食提供園児数（R8.10.1時点）



1 物価高騰対策事業

(7) 中小企業脱炭素経営支援事業 3,000 万円 【商工振興課】

市内中小企業等が、CO₂排出量削減に向けたロードマップに基づき、省エネ設備の導入等を実行する場合に、補助金を交付する。(補助率 1/3 上限 100 万円)

(8) 経営基盤強化支援事業(中小企業支援対策事業) 2,760 万円 【商工振興課】

ア 競争力強化支援(補助率 1/3 上限 80 万円)

展示会出展、特許出願、先端設備導入、新事業展開等への支援

イ 課題解決支援(補助率 1/3 上限 80 万円)

事業承継、事業継続力強化、課題解決に必要なコンサルタント費等への支援

ウ 人的資本経営支援(補助率 1/3 上限 30 万円)

セミナー・研修訓練等の受講、人材採用に向けた職場環境の改善等への支援



(9) 中小企業DX促進事業 760 万円 【商工振興課】

日立地区産業支援センターによるハンズオン支援、DX推進研究会等

2 共創プロジェクト推進事業

共創プロジェクト全体 2 億 237 万円

➤ ㈱日立製作所と連携し、「次世代未来都市」の実現に向けた各種施策に取り組む。

【テーマ1：グリーン産業都市の構築】

(1) 【新】スマート産業団地の整備 4,000 万円 【共創プロジェクト推進本部】

DX や GX を実現する持続可能なものづくりの拠点となる「スマート産業団地」の整備を進めるため、産業団地整備に係る事業計画策定に要する経費に補助金を交付する。
(補助率 1/2、上限 4,000 万円)

(2) 【新】スマート住宅エリアの整備 700 万円 【共創プロジェクト推進本部】

ア 誰もが安心、快適に暮らし続けられる先進的な居住地域「スマート住宅エリア」の将来像、具体的な施策やロードマップなどを整理した基本構想を策定する。
イ デジタル技術を活用した“未来の暮らし”の体験機会を提供する実証事業を実施する。

(3) 【新】中小企業AIサービス活用 450 万円 【商工振興課】

生産性向上や競争力強化を進め、脱炭素に取り組みやすい経営体制への改善を図るため、AI サービス提供企業との連携による中小企業の AI サービスを活用した実証事業を実施する。

(4) 中小企業脱炭素経営支援 5,042 万円 【商工振興課】

ア 【拡】市内中小企業の CO₂排出量を「見える化」し、排出量の削減に向けた進捗管理を支援するシステムの改修(クラウド環境への切替え等)を行う。

イ (再掲)市内中小企業等が、CO₂排出量削減に向けたロードマップに基づき、省エネ設備の導入等を実行する場合に、補助金を交付する。(補助率 1/3 上限 100 万円)



【テーマ2：デジタル健康・医療・介護の推進】

(5) 【拡】健康データの集約・活用 3,644 万円 【健康づくり推進課】

ア 市民(約 70,000 人)の統計データ分析結果を踏まえ、各保険者と連携し、健康アプリを活用した高血圧対策として、AI 疾病発症予測等を提供する。

イ 健康アプリと連動性のある血圧計を、市内公共施設や商業施設等に配置する。(53 か所)

2 共創プロジェクト推進事業

(6) 【拡】 地域包括ケアシステムの構築 562 万円 【高齢福祉課】

R6、7 年度のモデル事業の成果を踏まえ、デジタルツールを活用した市・医療・介護事業者間の情報共有、介護サービスのマッチング等の実証を行う。(300 事業所を予定)

(7) 地域医療デジタル化の推進 992 万円 【地域医療対策課】

ア 小児科等の医師による夜間・休日のオンライン診療の実施

- ① 対象者 : 0 歳～中学 3 年生までの小児
- ② 利用時間 : (月～土曜) 18 時～22 時、(日曜・祝日) 9 時～13 時、14 時～22 時

イ テキストチャットによる医師への相談の実施

- ① 対象者 : 0 歳～中学 3 年生までの小児がいる世帯
- ② 利用時間 : 24 時間 365 日



(8) 【新】 在宅医療・介護連携推進事業 486 万円 【高齢福祉課】

※介護保険事業特別会計

医療・介護・福祉サービス等の社会資源情報をデジタル化により集約するとともに、試行的に AI を活用した高齢者の介護・福祉に関する相談環境を整備する。

【テーマ3：公共交通のスマート化】

(9) 公共交通のスマート化 4,010 万円 【都市政策課】

【新】 日立製作所の「Cyber-PoC for Cities (アイデアの実現性や効果をデジタル (Cyber) 上で概念実証するもの)」を活用した交通流データの可視化・分析等を行い、交通需要マネジメント (TDM) 施策や公共交通の再構築などの検討を進める。



【3 テーマ共通事業】

(10) 【新】 市民提案型事業 351 万円 【共創プロジェクト推進本部】

共創プロジェクトで取り組む 3 つのテーマについて、市民等から「まちづくりの課題解決に向けた提案」を募集し、審査により採択した施策の社会実証を行う。

3 災害復旧事業

➤ 「庁舎安全対策計画」や「流域治水計画」に掲げた施策を着実に推進する。

(1) 【臨】 本庁舎災害復旧事業 6 億 3,973 万円 【総務課】

- ア 浸水により被害を受けた非常用発電機の復旧工事 【継続費総額 : 10.9 億円 (R6～8 年度)】
- イ 仮設高圧発電機賃借料

(2) 【臨】 本庁舎安全対策事業 9 億 5,330 万円 【総務課】

- ア 導流堤整備工事 (本庁舎西側)
- イ 本庁舎浸水対策工事 【継続費総額 : 14.9 億円 (R6～8 年度)】
止水壁設置、地下扉止水化、緊急排水ポンプ設置、地下進入路上屋整備など



(3) 【臨】 治水対策事業 5 億 4,239 万円 【都市整備課】

- ア 数沢川改修工事 (護岸工、落差工) の実施 【継続費総額 : 5.5 億円 (R7～8 年度)】
- イ 数沢川二線堤整備工事
- ウ 流域治水計画に基づく詳細設計等の実施 (田尻川、舟入川、池ノ川、大川)

4 大型事業（建設・改修等）

➤ 「前期基本計画」に基づく大型事業を着実に推進し、魅力あるまちづくりを目指す。

(1) **【臨】 地域リハビリテーションセンター整備事業 1億8,351万円 【高齢福祉課】**

旧萬春園デイサービスセンター棟を活用し、健康寿命延伸のため、心身の状態等に応じた機能の維持・改善に取り組み、健康づくりと交流ができる場となる拠点施設を整備する。

【継続費総額：5億56万円（R8～9年度）】

(2) **【臨】 大みかけやき荘計画修繕事業 3,340万円 【障害福祉課】**

大みかけやき荘修繕計画（R8～10年度）に基づき、大規模修繕を実施する。

（R8）トイレ改修、居室LED化等 （R9）空調、浴室、内壁改修等 （R10）ボイラー改修等

(3) **【臨】 常陸多賀駅周辺地区整備事業 10億1,722万円 【常陸多賀駅周辺地区整備課】**

ア 常陸多賀駅周辺地区整備事業（仮駅舎整備、物件移転補償等）

イ 多賀停車場大沼線改築事業（用地取得、物件移転補償等）

ウ 関口間々下線改築事業（用地取得、物件移転補償等）



(4) **【臨】 横断歩道橋改修事業 3億2,494万円 【道路管理課】**

ア 日立駅東跨線人道橋を撤去する。 【継続費総額：6億1,620万円（R5～8年度）】

イ 日立駅構内の既存跨線橋が老朽化により撤去されるため、エスカルロードに接続している臨時改札口の改良工事を行う。 【継続費総額：2億8,300万円（R7～9年度）】

(5) **【臨】 産業団地整備事業 8,850万円 【産業立地推進課】**

南部地区（神田町）に新たな産業団地を整備するため、盛土造成工事を実施する。

(6) **【臨】 北部消防署庁舎整備事業 1億7,205万円 【消防本部】**

新北部消防署の供用開始（R8.4月）に伴い、旧北部消防署（S51建設）の解体工事を実施する。

(7) **【臨】 指令業務共同運用事業 2億4,807万円 【消防本部】**

「茨城消防救急無線・指令センター運営協議会」に対する負担金（R10共同運用開始予定）

(8) **【臨】 運動公園野球場再整備事業 4億3,757万円 【スポーツ振興課】**

R8.7月の供用開始に向けた外構工事、備品購入等 【継続費総額：52.0億円（R5～8年度）】

5 その他の主要事業

(1) **【臨】 学校施設整備事業（小・中・特別支援学校） 3億2,789万円 【学校施設課】**

ア 屋内運動場空調設備設置工事（大久保小、日高中）、受変電設備調査委託（小学校18校）

イ スポットクーラーの増設（小・中・特別支援学校 計46台→96台）

(2) **【新】 中学生スポーツ・文化活動推進事業 2,330万円 【指導課】**

休日における中学生のスポーツ・文化活動の機会を提供する団体を支援する。



(3) **【臨】 道の駅日立おさかなセンター周辺地区再整備検討事業 701万円 【観光振興課】**

道の駅「日立おさかなセンター」とその周辺地区を含めた再整備手法の検討を行う。

(4) **【臨】 総合計画後期基本計画策定事業 1,196万円 【総合政策課】**

「総合計画後期基本計画（R9～13年度）」を策定する。



(5) **【新】 犯罪被害者等支援事業 60万円 【コミュニティ協働課】**

犯罪行為により亡くなられた方の遺族や、重傷病を負われた方に対し、見舞金を支給する。

（遺族見舞金：30万円、重傷病見舞金：10万円）

(6) **【新】 日立メディカルセンター看護専門学校運営補助事業 400万円 【地域医療対策課】**

日立メディカルセンター看護専門学校の入学者に対し、奨励金を支給する。（10万円/人）

7 令和8年度ふるさと寄附金の活用事業

分 野		活用事業	活用額 (千円)
1	福祉の充実	○ 学校給食費無償化事業 (中学校分) ○ 地域リハビリテーションセンター整備 	129,497
2	生活環境の向上	○ 住政策関連事業 ・ 空き家利活用促進事業 ・ 宅地等創出促進事業 ・ 転入定住促進プロジェクト事業 	62,843
3	教育文化の振興	○ ひたちシーサイドマラソン・さくらロードレース開催補助 ○ ランドセル・スクールカバン贈呈 	113,260
4	都市基盤の整備	○ 動物園運営経費 ○ 平和通り桜更新 	48,324
5	産業の振興	○ 日立駅前の再活性化 (ヒタチエ維持管理等) ○ 産業団地整備 ○ 高卒者等に対する就職祝金 	522,465
6	医療の充実	○ 地域医療体制の確保 (日立総合病院、ひたち医療センターに対する支援等) 	572,070
合 計			1,448,459

【2】 職員の数及び給料

1 職員の定数及び現数

(令和8年4月1日現在)

区分	条例定数	現数
	人	人
市長の事務部局の職員	1,051	809
議会の事務局の職員	12	10
監査委員の事務局の職員	7	6
農業委員会の事務局の職員	6	3
教育委員会の職員	443	105
選挙管理委員会の職員	6	—
消防職員	298	287
公営企業の職員	176	88
合計	1,999	1,308

※ 上記「現数」には、他の地方公共団体への派遣者等（15人）は含まない。

2 職員の級別平均給料表（企業職を除く。）

(令和8年4月1日現在)

区分 級	行政職			技能労務職			消防職		
	人員	平均給料 月額	平均 年齢	人員	平均給料 月額	平均 年齢	人員	平均給料 月額	平均 年齢
	人	円	歳	人	円	歳	人	円	歳
1	116	243,447	25	—	—	—	19	257,653	21
2	131	270,092	30	—	—	—	20	277,480	24
3	246	317,940	38	—	—	—	28	299,882	29
4	194	387,737	51	—	—	—	129	350,254	38
5	125	403,639	53	10	368,920	56	49	422,682	49
6	92	419,960	56	—	—	—	33	438,339	52
7	21	444,590	58	—	—	—	9	451,789	56
8	11	482,100	57	—	—	—	1	462,700	57
9	—	—	—	—	—	—	1	490,700	58
計	936	342,721	42	10	368,920	56	289	360,625	39

総人員 1,235人 (1,287人)

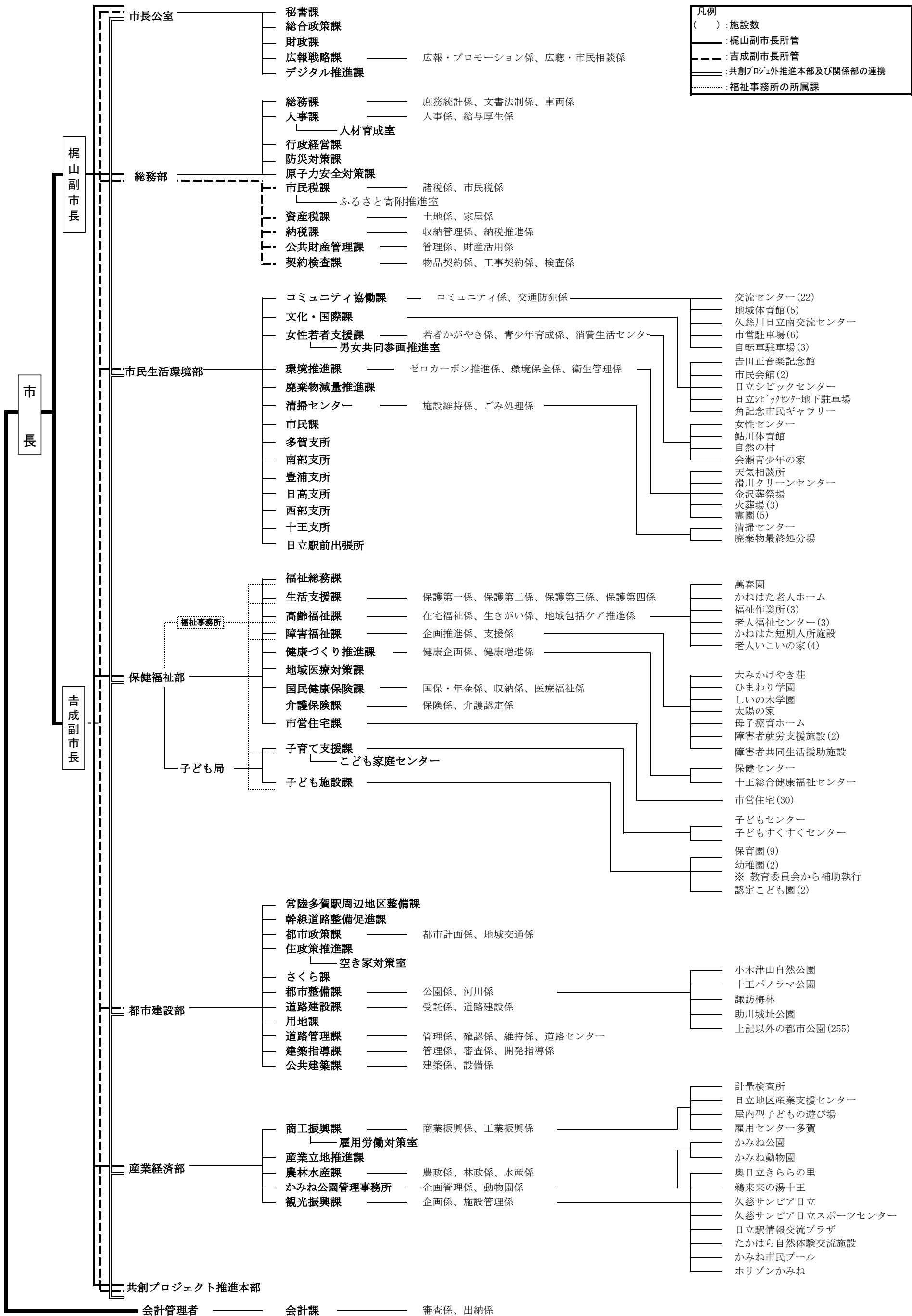
平均給料月額 347,123円 (321,749円)

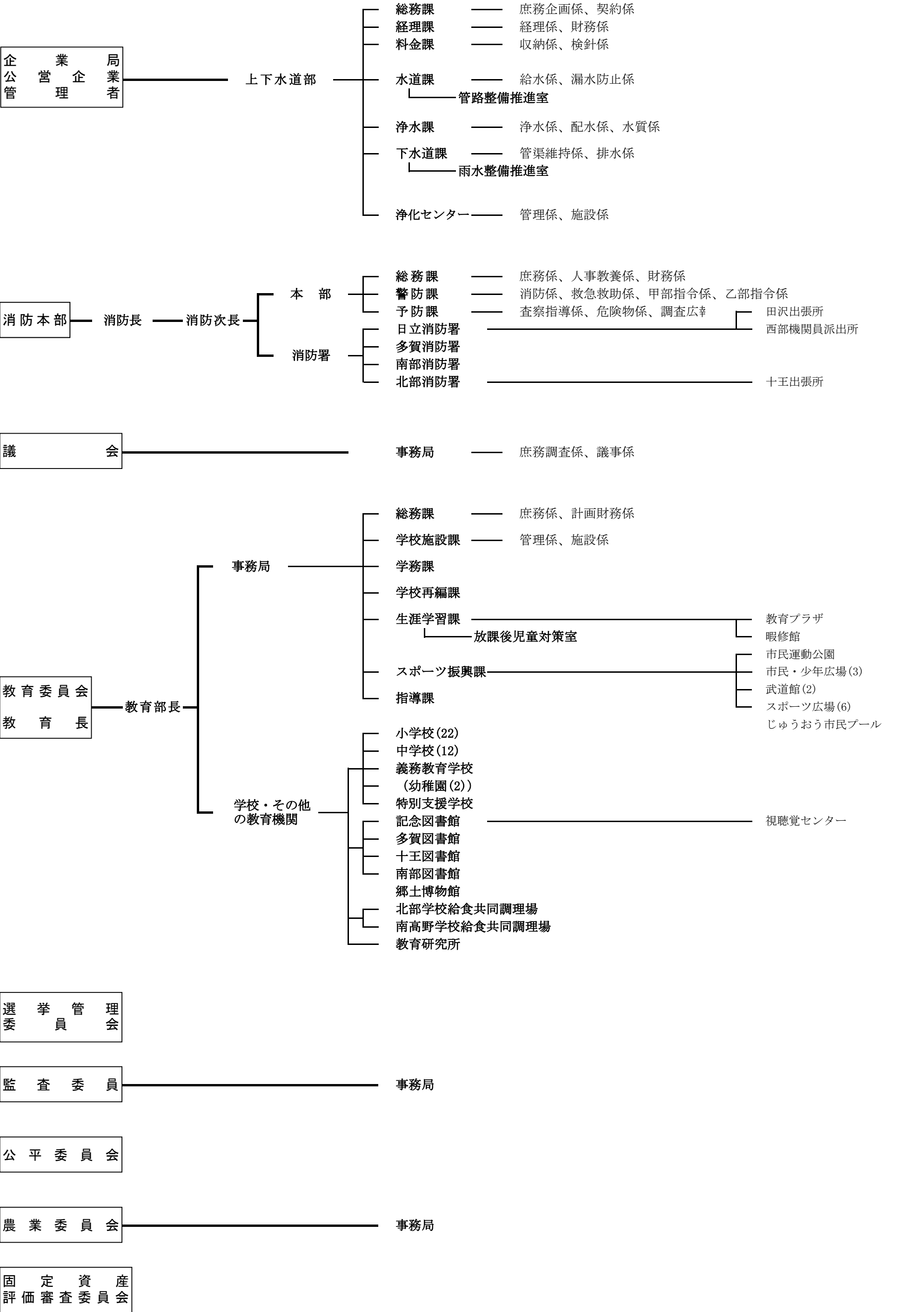
平均年齢 42歳 (40歳)

※ () 内は令和7年4月1日現在

【3】日 立 市 機 構 図

令和8年4月1日





日立市議会の概要 令和8年度

発行年月 令和8年9月

編集・発行 日立市議会事務局

茨城県日立市助川町1-1-1

電話 0294-22-3111

I P 電話 050-5528-5113

F A X 0294-24-5303